



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 株式会社ワコム 上場取引所 東
 コード番号 6727 URL http://www.wacom.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 山田 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 長谷川 渉 TEL 03-5337-6502
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	15,142	10.8	29	△63.2	26	△81.4	△235	—
27年3月期第1四半期	13,669	△11.3	80	△92.3	142	△85.5	95	△84.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 203百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △310百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△1.41	—
27年3月期第1四半期	0.57	0.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	50,290	29,868	59.0	180.62
27年3月期	51,457	33,859	65.4	202.14

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 29,689百万円 27年3月期 33,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,800	8.7	0	△100.0	△50	—	△50	—	△0.30
通期	84,000	12.7	5,500	△10.5	5,350	△11.8	3,530	1.6	21.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	169,046,400株	27年3月期	169,046,400株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	4,674,000株	27年3月期	2,438,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	166,604,971株	27年3月期1Q	166,468,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済が概ね緩やかな回復基調を維持しながらも、欧州におけるロシア・ウクライナ情勢やギリシャ債務問題、中国での景気減速など一部地域で弱い動きが見られました。主要通貨に対する円相場は、ドルに対して引き続き円安で推移しましたが、対ユーロでは円高となりました。IT分野では、モバイル、クラウド、ソーシャルネットワークなどが社会に浸透することで、業界の構造変化が進むとともに、当社製品を取り巻く市場環境も急激に変化しています。

ブランド製品事業のクリエイティブビジネス分野では、映画やコミック、ゲームといったデジタルコンテンツ制作が、アジア圏や南米などの新興国群で急速な拡大を見せています。また、先進国では、3Dコンテンツへの関心の高まりとともに、従来の2Dから3Dアプリケーションの利用移行が進み、その入力デバイスとして電子ペンに注目が集まっています。一方、デザイン制作環境は、従来のデスクトップからクラウドをベースとしたモバイル環境に広がってきています。コンシューマビジネス分野では、タブレットに簡単に描画やメモ入力できるスタイラスペンが広がりを見せ、デジタル文房具市場の先駆けとなっています。ビジネスソリューションにおいては、医療、教育、金融など幅広い分野でペーパーレス化や電子サイン認証へのニーズが高まっており、デジタルワークフローによるコスト抑制効果や情報セキュリティ向上の観点から、液晶サインタブレットの導入が進んでいます。

テクノロジーソリューション事業の分野では、中低位機種スマートフォン市場が新興国を中心に急速に成長する一方、ハイエンドスマートフォン市場の成長が緩やかになったことから、業界内での競争激化と構造変化が生じています。一方、タブレット市場は、アンドロイドOS搭載モデルの低迷やWindows 10 OS搭載モデルのリリースを控えて成長鈍化が見られながらも、ビジネスや教育用途に読むだけでなく書くことを可能とする電子ペン技術へのニーズが確実に広がりを見せています。また、電子ブック端末向けにも電子ペン採用による差別化のニーズは着実に高まっています。

このような急速に変化する事業環境の下、当社はグローバルリーダーとしての地位をより一層強固にするために、各事業での製品ラインの拡充と将来の成長基盤構築のための投資の強化に取り組んでいます。

ブランド製品事業においては、プロフェッショナルから一般コンシューマまでの幅広いユーザのニーズに応えるべく製品ライン拡充のための製品開発を進めました。テクノロジーソリューション事業においては、アクティブES（Active Electrostatic）方式電子ペンの顧客拡大を図るとともに量産化を進めました。そして、電子ペンの普及を加速するために、OSの違いを越えたデジタルインクの標準化により、デジタルインクの交換や共有を可能にする「WILL (Wacom Ink Layer Language)」のパートナー拡大に取り組みました。

さらに、急速にグローバル化とeコマース化が進む中、柔軟かつ迅速な生産計画を可能にするグローバルサプライチェーンの再構築とグローバルIT基盤の整備に長期的な観点から取り組んでいます。あわせて、グローバルビジネスの成長のため、本年4月より、顧客カテゴリー別のグローバルビジネスユニット（事業部）の新組織体制に移行し、事業戦略の統合とグローバルビジネスの成長加速に取り組んでいます。

また、当社は急激な経営環境の変化を踏まえ、新たなグローバル事業組織の下、新規市場の開発と既存事業の更なる強化に取り組むことなどにより事業成長を図る4ヵ年の戦略経営計画SBP-2019（平成28年3月期から平成31年3月期まで）を策定し、この4月に発表いたしました。同計画に沿って、平成31年3月期に連結売上高1,200億円、連結売上高営業利益率12%、連結株主資本利益率20%以上の達成を目標として、更なる企業価値向上を目指してまいります。そして、それらとあわせて、コーポレートガバナンス・コードに対応した取り組みも進めています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高が15,141,856千円（前年同期比10.8%増）となり、営業利益は29,426千円（同63.2%減）、経常利益は26,418千円（同81.4%減）となりました。一方、海外現地法人における税金費用の計上を主な要因として法人税等が228,523千円計上されたこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は234,675千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益95,177千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド製品事業

前期末に発表したクリエイティブビジネスのディスプレイ製品とモバイル製品が売上を牽引したことやペンタブレット製品の安定的推移、また、中国市場の拡大や円安の効果もあり、事業全体としての売上は前年同期を上回りました。

<クリエイティブビジネス>

○ ペンタブレット製品

「Intuos（インテュオス）」の売上が中国で大きく伸びたことが全体を牽引し、売上は前年同期を上回りました。

○ モバイル製品

2月に発表した高機能クリエイティブタブレット「Cintiq Companion（シンティックコンパニオン）2」の販売が好調に推移し、売上は前年同期を上回りました。また、5月には「Cintiq Companion 2」の最上位モデルを発表し、好評を博しております。

○ ディスプレイ製品

2月に発表した広いワークスペースを持つフラグシップモデル「Cintiq 27QHD」及び「Cintiq 27QHD touch」と、3月に発表したマルチタッチ機能搭載の「Cintiq 13HD touch」の販売が順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

<コンシューマビジネス>

高価格帯スタイラスペンの「Bamboo Stylus fineline（バンブースタイラスファインライン）」の販売が順調に進んだことで、売上は前年同期を上回りました。

<ビジネスソリューション>

前期大型案件があった反動で欧州での売上が小幅に前年同期を下回りましたが、その他の地域では一般的に販売が堅調に推移したことから、売上は前年同期を僅かに上回りました。

<地域別>

米州は、円安を追い風に、全てのビジネスラインで前年同期を上回る売上となりました。欧州は、ビジネスソリューションの販売が低調でしたが、クリエイティブビジネス、コンシューマビジネスともに順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。日本国内は、全てのビジネスラインで売上は前年同期を上回りました。アジア・オセアニア地域は、特に中国でクリエイティブビジネスが好調だったことで、売上は前年同期を大きく上回りました。

この結果、売上高は10,760,058千円（前年同期比23.6%増）、営業利益は1,651,338千円（同90.1%増）となりました。

※ クリエイティブビジネス：

ペンタブレット製品……………Intuosシリーズ（旧Bambooペンタブレットを含む。）

モバイル製品……………Cintiq Companion、Intuos Creative Stylus

ディスプレイ製品……………Cintiqシリーズ

コンシューマビジネス：

スタイラスペン製品、タッチ패드製品……………Bambooシリーズ

ビジネスソリューション：

液晶サインタブレット製品……………STUシリーズ

液晶ペンタブレット製品……………DTシリーズ

② テクノロジーソリューション事業

スマートフォン向けのペン・コンポーネントビジネスが急速に減少し、ノートPC向けの市場も収縮したことで、売上は前年同期を下回りました。

<スマートフォン向けペン・センサーシステム>

主としてサムスン電子の新モデルGalaxy Note 4向けの出荷があったものの、顧客先の販売状況や在庫調整の影響を受け、売上は前年同期を大きく下回りました。

<タブレット向けペン・センサーシステム>

トルコ政府による教育タブレット案件向けに量産を本格化したことや、当社独自の新技术であるアクティブES方式電子ペン技術が、タブレットメーカー各社の高い評価を得て量産化が進んだことなどから、売上は前年同期を上回りました。

<ノートPC向けペン・センサーシステム>

キーボード着脱型タブレットの増加により電子ペンの需要がノートPCからタブレットにシフトしたことで、売上高は前年同期から大幅に減少しました。

この結果、売上高は4,240,519千円（前年同期比11.4%減）、営業利益は216,397千円（同39.2%増）となりました。

③ その他

Windows XPのサポート終了に伴う買い替え需要が落ち着いたことや、「ECAD dio DCX R1（イーキャドディオ ディーシーエックスアールワン）」の販売が振るわなかったことから、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は141,279千円（前年同期比21.6%減）、営業利益は3,452千円（同87.3%減）となりました。

※ グローバル組織機構改革に伴い、事業及び製品区分は以下のとおりとなっております。

前期	当期	名称変更
ブランド製品事業	ブランド製品事業	無
クリエイティブビジネス	クリエイティブビジネス	無
コンシューマビジネス	コンシューマビジネス	無
特定業務分野向けビジネス	ビジネスソリューション	有
コンポーネント事業	テクノロジーソリューション事業	有
ソフトウェア事業	エンジニアリングソリューション	有

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、50,289,957千円となり、前連結会計年度末と比べ1,166,900千円減少しました。主な変動は、剰余金の配当、自己株式の取得などで現金及び預金が1,570,400千円減少したことによります。

負債の残高は、20,422,404千円となり、前連結会計年度末に比べ2,824,517千円増加しました。主な変動は、短期借入金が5,400,000千円増加し、買掛金が2,551,610千円減少したことによります。

純資産の残高は、29,867,553千円となり、前連結会計年度末に比べ3,991,417千円減少しました。主な変動は、自己株式が1,180,801千円増加し、剰余金の配当で2,998,951千円減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.4ポイント減少し、59.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、1,570,400千円減少（前年同期は3,414,524千円減少）し、当第1四半期連結会計期間末では、15,116,219千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2,129,892千円（前年同期は8,049千円の使用）となりました。主な増加は、売上債権の減少額886,604千円であり、主な減少は、たな卸資産の増加額799,632千円及び仕入債務の減少額2,641,772千円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,130,266千円（前年同期は724,853千円の使用）となりました。主な内訳は、グローバルITインフラ等の固定資産の取得による支出1,515,766千円及び固定資産の売却による収入403,652千円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,508,364千円（前年同期は2,592,088千円の使用）となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入5,400,000千円、自己株式の取得による支出1,242,512千円及び配当金の支払額2,668,744千円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想については、平成27年4月30日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想の数字から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,686,619	15,116,219
受取手形及び売掛金	9,875,726	9,250,822
商品及び製品	7,701,801	8,399,058
仕掛品	400,084	454,957
原材料及び貯蔵品	2,114,966	2,388,964
その他	3,449,577	3,054,051
貸倒引当金	△41,268	△50,522
流動資産合計	40,187,505	38,613,549
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	4,608,385	4,573,318
有形固定資産合計	4,608,385	4,573,318
無形固定資産		
その他	5,441,836	6,127,722
無形固定資産合計	5,441,836	6,127,722
投資その他の資産		
その他	1,297,013	1,053,601
貸倒引当金	△77,882	△78,233
投資その他の資産合計	1,219,131	975,368
固定資産合計	11,269,352	11,676,408
資産合計	51,456,857	50,289,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,203,455	6,651,845
短期借入金	600,000	6,000,000
未払法人税等	613,674	316,680
賞与引当金	545,810	360,918
役員賞与引当金	59,270	—
その他	4,858,018	5,305,614
流動負債合計	15,880,227	18,635,057
固定負債		
退職給付に係る負債	813,059	829,733
資産除去債務	152,845	153,297
その他	751,756	804,317
固定負債合計	1,717,660	1,787,347
負債合計	17,597,887	20,422,404

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	7,550,743	7,538,437
利益剰余金	22,318,906	19,085,280
自己株式	△1,455,137	△2,635,938
株主資本合計	32,617,981	28,191,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,370	59,143
為替換算調整勘定	1,068,558	1,471,337
退職給付に係る調整累計額	△35,573	△32,811
その他の包括利益累計額合計	1,060,355	1,497,669
新株予約権	180,634	178,636
純資産合計	33,858,970	29,867,553
負債純資産合計	51,456,857	50,289,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,668,995	15,141,856
売上原価	8,169,381	8,861,655
売上総利益	5,499,614	6,280,201
販売費及び一般管理費	5,419,729	6,250,775
営業利益	79,885	29,426
営業外収益		
受取利息	11,824	18,568
受取配当金	—	34,655
為替差益	36,289	—
その他	18,432	28,536
営業外収益合計	66,545	81,759
営業外費用		
支払利息	3,036	4,539
為替差損	—	54,234
支払手数料	—	25,532
その他	1,325	462
営業外費用合計	4,361	84,767
経常利益	142,069	26,418
特別利益		
固定資産売却益	161	1,290
新株予約権戻入益	—	1,385
特別利益合計	161	2,675
特別損失		
固定資産売却損	1,315	24,385
固定資産除却損	2,017	10,860
特別損失合計	3,332	35,245
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	138,898	△6,152
法人税等	43,721	228,523
四半期純利益又は四半期純損失(△)	95,177	△234,675
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	95,177	△234,675

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	95,177	△234,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△236,191	31,773
為替換算調整勘定	△171,976	402,779
退職給付に係る調整額	2,741	2,762
その他の包括利益合計	△405,426	437,314
四半期包括利益	△310,249	202,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△310,249	202,639
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	138,898	△6,152
減価償却費	461,700	435,564
株式報酬費用	22,376	5,503
引当金の増減額 (△は減少)	△272,975	△241,061
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,960	20,758
受取利息及び受取配当金	△11,824	△53,222
支払利息	3,036	4,539
売上債権の増減額 (△は増加)	3,583,728	886,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△786,788	△799,632
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,642,234	△2,641,772
その他	306,370	812,787
小計	1,831,247	△1,576,084
利息及び配当金の受取額	11,824	52,618
利息の支払額	△3,030	△4,252
法人税等の支払額	△1,848,090	△602,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,049	△2,129,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△729,813	△1,515,766
固定資産の売却による収入	3,962	403,652
その他	998	△18,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△724,853	△1,130,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	5,400,000
自己株式の取得による支出	—	△1,242,512
自己株式の処分による収入	400	19,620
配当金の支払額	△2,592,488	△2,668,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,592,088	1,508,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89,534	181,394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,414,524	△1,570,400
現金及び現金同等物の期首残高	15,393,939	16,686,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,979,415	15,116,219

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が1,219,000千円(2,300,000株)増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,635,938千円(4,674,000株)となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	テクノロジ ーソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,702,641	4,786,249	13,488,890	180,105	13,668,995	—	13,668,995
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,702,641	4,786,249	13,488,890	180,105	13,668,995	—	13,668,995
セグメント利益	868,852	155,501	1,024,353	27,086	1,051,439	△971,554	79,885

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューション(旧ソフトウェア事業)であります。

2. セグメント利益の調整額△971,554千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,760,058	4,240,519	15,000,577	141,279	15,141,856	—	15,141,856
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,760,058	4,240,519	15,000,577	141,279	15,141,856	—	15,141,856
セグメント利益	1,651,338	216,397	1,867,735	3,452	1,871,187	△1,841,761	29,426

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューション（旧ソフトウェア事業）であります。

2. セグメント利益の調整額△1,841,761千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの名称の変更)

従来の「コンポーネント事業」は、当第1四半期連結会計期間より「テクノロジーソリューション事業」に名称変更しております。

4. 補足情報

平成28年3月期 第1四半期決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	27年3月期	28年3月期	対前年同期増減		27年3月期	28年3月期	対前年同期増減	
	1Q実績	1Q実績	金額	率	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
売上	13,669	15,142	1,473	10.8%	74,557	84,000	9,443	12.7%
営業利益	80	29	-51	-63.2%	6,143	5,500	-643	-10.5%
(営業利益率)	0.6%	0.2%			8.2%	6.5%		
経常利益	142	26	-116	-81.4%	6,065	5,350	-715	-11.8%
(経常利益率)	1.0%	0.2%			8.1%	6.4%		
当期純利益	95	-235	-330	-	3,473	3,530	57	1.6%
(当期純利益率)	0.7%	-1.5%			4.7%	4.2%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円		円	円	円	
(USドル)	102.14	121.34	19.20	18.8%	110.03	110.00	-0.03	0.0%
(ユーロ)	140.01	133.86	-6.15	-4.4%	138.68	130.00	-8.68	-6.3%

注)28年3月期の当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

(2) 事業別売上

	27年3月期	28年3月期	対前年同期増減		27年3月期	28年3月期	対前年同期増減	
	1Q実績	1Q実績	金額	率	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業								
売上高	8,703	10,760	2,057	23.6%	43,625	50,300	6,675	15.3%
営業利益	869	1,651	782	90.1%	5,965	9,280	3,315	55.6%
(営業利益率)	10.0%	15.3%			13.7%	18.4%		
テクノロジーソリューション事業								
売上高	4,786	4,241	-545	-11.4%	30,277	33,000	2,723	9.0%
営業利益	156	216	60	39.2%	4,642	4,570	-72	-1.5%
(営業利益率)	3.2%	5.1%			15.3%	13.8%		
その他の事業								
売上高	180	141	-39	-21.6%	655	700	45	6.9%
営業利益	27	3	-24	-87.3%	55	60	5	8.8%
(営業利益率)	15.0%	2.4%			8.4%	8.6%		

注)各事業別の営業利益は、管理部門などコーポレート費用の消去前です。

(3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	27年3月期	28年3月期	対前年同期増減		27年3月期	28年3月期	対前年同期増減	
	1Q実績	1Q実績	金額	率	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業	8,703	10,760	2,057	23.6%	43,625	50,300	6,675	15.3%
クリエイティブビジネス	7,321	9,241	1,920	26.2%	36,480	41,100	4,620	12.7%
ペンタブレット	4,187	5,060	873	20.9%	21,981	23,300	1,319	6.0%
(日本)	590	601	11	1.9%	2,754			
(米国)	1,508	1,613	105	6.9%	6,990			
(ドイツ)	976	1,028	52	5.4%	6,500			
(アジア・オセアニア)	1,113	1,818	705	63.3%	5,737			
モバイル	888	1,377	489	55.1%	3,909	5,400	1,491	38.1%
(日本)	98	252	154	156.5%	686			
(米国)	383	500	117	30.7%	1,508			
(ドイツ)	178	306	128	71.2%	969			
(アジア・オセアニア)	229	319	90	39.7%	746			
ディスプレイ	2,246	2,804	558	24.9%	10,590	12,400	1,810	17.1%
(日本)	402	451	49	12.4%	1,919			
(米国)	997	1,363	366	36.6%	4,229			
(ドイツ)	503	560	57	11.4%	2,964			
(アジア・オセアニア)	344	430	86	25.0%	1,478			
コンシューマビジネス	204	283	79	39.0%	1,554	2,300	746	48.0%
(日本)	37	42	5	14.8%	244			
(米国)	95	132	37	38.9%	669			
(ドイツ)	44	79	35	81.4%	494			
(アジア・オセアニア)	28	30	2	5.0%	147			
ビジネスソリューション	1,178	1,236	58	4.9%	5,591	6,900	1,309	23.4%
(日本)	175	192	17	10.2%	874			
(米国)	99	131	32	32.8%	517			
(ドイツ)	800	744	-56	-7.1%	3,605			
(アジア・オセアニア)	104	169	65	61.4%	595			
テクノロジーソリューション事業	4,786	4,241	-545	-11.4%	30,277	33,000	2,723	9.0%
スマートフォン向け	1,916	1,118	-798	-41.6%	18,331	18,500	169	0.9%
タブレット向け	2,058	2,540	482	23.4%	8,542	10,500	1,958	22.9%
ノートPC向け他	812	583	-229	-28.2%	3,404	4,000	596	17.5%
その他の事業	180	141	-39	-21.6%	655	700	45	6.9%
エンジニアリングソリューション	180	141	-39	-21.6%	655	700	45	6.9%
(日本)	180	141	-39	-21.6%	655			
合 計	13,669	15,142	1,473	10.8%	74,557	84,000	9,443	12.7%

注)平成28年3月期より、ブランド製品事業の「特定業務分野ビジネス」を「ビジネスソリューション」に、また「コンポーネント事業」は「テクノロジーソリューション事業」に、その他の事業の「電気設計CAD他」は「エンジニアリングソリューション」に読み替えています。

(4) 現地法人別売上

	27年3月期	28年3月期	対前年同期増減		27年3月期	28年3月期	対前年同期増減	
	1Q実績	1Q実績	金額	率	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
日 本	6,268	5,921	-347	-5.5%	37,409	40,960	3,551	9.5%
(うち、テクノロジーソリューション事業除く日本)	1,482	1,680	198	13.4%	7,132	7,960	828	11.6%
米 国	3,082	3,739	657	21.3%	13,914	16,550	2,636	18.9%
ド イ ツ	2,501	2,717	216	8.6%	14,532	15,420	888	6.1%
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	1,818	2,765	947	52.1%	8,702	11,070	2,368	27.2%
合 計	13,669	15,142	1,473	10.8%	74,557	84,000	9,443	12.7%

注) テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。

注) ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール(平成26年8月までインドを含む)、台湾、インド(平成26年9月以降)の現地法人の合計です。

(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	27年3月期	28年3月期	対前年同期増減		27年3月期	28年3月期	対前年同期増減	
	1Q実績	1Q実績	金額	率	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
設 備 投 資 金 額	809	1,128	319	39.4%	4,082	5,200	1,118	27.4%
減 価 償 却 費	462	436	-26	-5.7%	1,970	2,500	530	26.9%
研 究 開 発 費	700	1,019	319	45.5%	3,180	4,000	820	25.8%

注) 設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。